

「戦争法の廃止を求める署名」にご協力お願いします

「戦争をさせない全国署名2015」へのご協力ありがとうございます。おかげさまで約230万筆（9月以降の増加分含む）もの皆様の戦争反対の声をいただくことができました。

私たちは戦争法案の廃案を求め、多くの市民との共同による連日の国会闘争と全国各地での行動をたたかいぬいてきました。残念ながら強行採決を許す結果となりましたが、巨万の人びとの立ち上がりは政府・与党をぎりぎりまで追い詰めました。そして私たちはさらなる運動の拡大によって、安倍政権を退陣させ、戦争法を廃止し、平和な未来を切り拓くことができるという展望を掴み取っています。

これから新たに「戦争法の廃止を求める統一署名」を開始します。戦争をさせない1000人委員会も呼びかけ団体のひとつとして全力でとりくむ決意です。また、毎月19日の総がかり行動をはじめ、1000人委員会としての集会・行動も継続して行っていきます。

これまでのご支援・ご協力に心から感謝申し上げるとともに、あらためて、戦争法廃止・安倍政権退陣をかちとるためにともにとりくんでくださるよう呼びかけます。

署名用紙に記載の「送り先住所」にお送りください。

<署名についてのご注意>

- ・日本にお住まいの方であれば、年齢・国籍を問わず署名できます。
- ・海外在住の外国籍の方については、制度上、首相あてのみ有効となりますので、お手数ですが英語版署名用紙をお使いください。
- ・署名は原則的に自筆でお願いします。ただし、自筆で書けない事情があり、ご本人の承諾があれば、代筆も可能です。
- ・署名用紙はコピーしていただいてもかまいません。
- ・署名用紙はウェブサイト <http://anti-war.info/shomei> からダウンロードできます。
- ・事務局にご連絡をいただければ、署名に必要な資材（署名用紙、チラシなど）は必要枚数お送りします。
- ・「取り扱い団体」欄は、必要な方以外は空欄のままでかまいません。
- ・お送りいただく際は署名済み用紙そのものを、封書でお送りください。コピーをとったものや、FAXでの送付は無効です。
- ・いただいた署名は、提出する以外の目的では、使用いたしません。
- ・オンライン署名もご用意しています。こちらから→ <http://chn.ge/1N1fU2C>
- ・そのほか、ご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

戦争をさせない1000人委員会 事務局

101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-15 塚崎ビル3階

<http://anti-war.info> [mail:info@anti-war.info](mailto:info@anti-war.info) <tel:03-3526-2920> [fax:03-3526-2921](tel:03-3526-2921)

衆議院議長 大島理森様
参議院議長 山崎正昭様
内閣総理大臣 安倍晋三様

戦争法の廃止を求める統一署名

2015年9月19日に参議院で“強行採決”され“成立”した「平和安全保障関連法」は、憲法第9条が禁じる国際紛争解決のための武力行使を可能とするもので、憲法違反であることは明らかです。したがって、「平和安全」の名にかかわらず、その内容はまぎれもなく戦争法です。また、憲法解釈を180度くつがえした閣議決定に基づいた違憲の立法は、内閣と国会による立憲主義の否定であり、断じて認めることはできません。

この戦争法が発動されれば、日本は海外で戦争する国になり、自衛隊は海外で殺し殺されることになり、日本自体が武力紛争の当事者となって、「平和安全」とはまったく逆の事態を招くこととなります。

戦争法に対しては、国会審議の段階で、憲法の専門家をはじめ、さまざまな分野の人びとから反対の声が上がっており、世論調査でも8割が政府の説明は不十分と答えていました。全国の人びとの強い反対の声を国会内の数の力で踏みにじった採決は、主権在民と民主主義を壊す暴挙であり、正当性を欠くものです。

以上の趣旨から、次の事項についてお願いします。

【 請 願 事 項 】

- 一、戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください。
- 一、立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください。

名 前	住 所

郵送にて下記住所にお送りください。FAXでの送信は無効ですので、ご注意ください。

送り先：101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-15 塚崎ビル3階 総がかり行動実行委員会

呼びかけ **戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会**

取扱団体（戦争させない・9条壊すな！総がかり行動やまぐち実行委員会）